

令和8年9月11日

法人企業景気予測調査

(令和8年7～9月期調査)

【京都府下の調査結果】



政府統計

8年7～9月

現状判断は3期連続の「下降」超 (▲6.8%ポイント)

【概要】 ※ 特に断りがない場合、計数は全規模・全産業

1. 企業の景況（景況判断 BSI）

- **8年7～9月の現状判断** は3期連続の「下降」超 (▲6.8%ポイント)。
- **先行き**は、「上昇」超 (翌期(8年10～12月) +0.4%ポイント) で推移した後、「下降」超 (翌々期(9年1～3月) ▲4.2%ポイント) となる見通し。

(注) 景況判断 B S I は、前四半期と比較しての「上昇」－「下降」社数構成比。

景況判断 B S I（全規模・全産業）

(%)ポイント

現状判断			見通し	
8年1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	9年1～3月
▲5.4	▲15.1	▲6.8	+0.4	▲4.2

(参考) 規模別・産業別（現状判断・8年7～9月） (%)ポイント

（全産業・規模別）		（全規模・産業別）	
大企業	+1.5	製造業	▲1.1
中堅企業	▲12.5	非製造業	▲10.4
中小企業	▲8.8		

2. 雇用（従業員数判断 BSI）

- **現状判断（8年9月末）**は「不足気味」超 (+29.4%ポイント)。
- **先行き**は、「不足気味」超 (8年12月末+28.9%ポイント、9年3月末+26.8%ポイント) で推移する見通し。

(注) 従業員数判断 B S I は、四半期末の「不足気味」－「過剰気味」社数構成比。

3. 売上高・経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

- **売上高**は、8年度通期では前年度比+5.5%の増収見込み。
- **経常利益**は、8年度通期では前年度比+5.0%の増益見込み。

4. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア）

- **設備投資**は、8年度通期では前年度比+41.1%の増加見込み。
- 製造業は同+49.2%、非製造業は同+10.3%の増加見込み。

(注) 調査対象は288社。回答率は81.9%。

【お問い合わせ先】

財務省近畿財務局京都財務事務所 財務課
電話：075-752-1418

景況感等に関する企業の声（ヒアリング結果）

【製造業】

（現状）

- AI 関連需要や半導体市場の拡大を背景に、半導体製造装置向け精密加工の新規案件が入ってきており、景況としては上昇傾向にある。（金属製品、中小企業）
- 主力の精密機器では、ジェネリック医薬品や半導体製造装置関連がけん引し、通期で増収を見込んでいる。（業務用機械、大企業）
- 金、銅の建値が上昇していることに加え、成型に使うプラスチックも値上がりするなど材料費が高騰している。また中東情勢の緊迫化を受けて運送費も増加しており、コスト全般が値上がりしているため、利益を圧迫している。（電気機械、大企業）
- 前期は、中東情勢の悪化による原材料費の高騰を見越して先に販売価格に転嫁していたが、今期は販売価格の上昇分に原材料費の高騰が追いつき、利益幅が縮小している。また、中東情勢の影響による世間の調達不安も以前ほどではなく、在庫確保の動きも落ち着いてきたため、売上も前期比では減少している。（化学、大企業）
- ハイブリッド車向け電池製造装置について、一時伸長していた需要の勢いが落ち着いてきている。（はん用機械、大企業）

（先行き）

- 道路照明について、原材料価格上昇分の価格転嫁により値上げを実施したことから、売上増加を見込む。（電気機械、大企業）
- 生成 AI に加え、ロボタクシーなどに代表されるフィジカル AI の普及を背景に中長期的な拡大が見込まれる。（生産用機械、大企業）
- 半導体製造装置にかかる精密加工だけではなく、品質管理に関する認証を得たうえで、新事業への展開も視野に入れているため、先行きについても上昇を見込んでいる。（金属製品、中小企業）
- 取引先である米国の臨床診断薬メーカーからの受注が減少する見込みのため、景況は下降の見通し。（業務用機械、中小企業）

（雇用関連）

- 製造現場での作業員が不足している。特に、高度な操作技術や品質管理能力を要する製造工程においては、作業者の技術習熟に時間がかかるため、人材育成に長期間を要するとともに、即戦力となる人材の確保が難しい状況。（金属製品、中小企業）
- レストランのホールを中心に不足している。人員が限られる中、従業員が相互に応援し合いながら対応を続けている。時間外勤務も含めて対応している。（食料品、中小企業）

【非製造業】

（現状）

- オンラインでの販路を拡大したことにより、国内外で売上が堅調。海外では主に中国をはじめとしたアジア諸国向けが好調。（医療・教育、大企業）
- 前期までは、昨年のメディア露出による売上増の反動を受け売上が減少気味であったが、今期は反動の影響も少なく売上が回復してきている。（宿泊・飲食サービス、大企業）
- 今期はイベント関係が好調であり、売上が増加した。（情報、大企業）
- 建設中の物件について、材料費や水道光熱費が高騰している。また、当社、下請会社ともに人件費が上がっており、利益圧迫の要因となっている。（不動産、大企業）
- 日常的に呉服を着用する人が減少しているため需要そのものが減少しているほか、仕入価格や輸送費の高騰に販売価格への転嫁が追いついていない。（卸売、中堅企業）

（先行き）

- 足もとの金利状況を踏まえ、翌期における約定金利が上昇するため、貸出金利息の獲得が見込める。（金融・保険、大企業）
- 今後の金利上昇は、住宅ローン利用者の負担増につながるため、住宅購入を見送る動きが広がり、需要の低迷要因となるおそれがある。（不動産、大企業）

（雇用関連）

- 営業職の人材が不足している。不動産経験者が望ましいが、他業種で営業経験のある人材についても即戦力となる見込みがあるため、可能な限り採用するようにしている。（不動産、大企業）
- 現場部門の作業者が不足しており、正規職員で足りない部分は派遣社員でカバーしている状況。新卒採用、中途採用ともに募集しているが、なかなか人が集まらない。若手職員は採用後2～3年で辞めてしまうことも多い。（建設、中堅企業）
- 全体的に人手が不足しており、賃上げによる新規採用、中途採用を進めているが、想定通りに採用ができていない。AI・DXを通じた省力化を進めているが、コスト負担が大きな制約となっている。（卸売、大企業）